

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成21年1月29日 (2009.1.29)

【公開番号】特開2004-334901 (P2004-334901A)

【公開日】平成16年11月25日 (2004.11.25)

【年通号数】公開・登録公報2004-046

【出願番号】特願2004-163994 (P2004-163994)

【国際特許分類】

G 0 6 Q 20/00 (2006.01)

G 0 6 Q 50/00 (2006.01)

G 0 6 Q 30/00 (2006.01)

H 0 4 M 11/00 (2006.01)

【F I】

G 0 6 F 17/60 4 0 8

G 0 6 F 17/60 1 1 2 A

G 0 6 F 17/60 3 0 2 C

H 0 4 M 11/00 3 0 2

【手続補正書】

【提出日】平成20年8月29日 (2008.8.29)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

情報端末装置に対して役務を提供可能に構成されている役務提供装置が提供する決済対象商品の決済を決済端末装置において決済する決済システムにおける決済方法であって、  
前記役務提供装置が、前記情報端末装置からのアクセスを受け付ける工程と、  
前記役務提供装置が、前記情報端末装置から所定の商品の選択を受け付ける工程と、  
前記役務提供装置が、前記情報端末装置から前記所定の商品の支払方法として I D 番号の選択を受け付ける工程と、

前記役務提供装置が、前記選択を受け付けた I D 番号を前記情報端末装置及び決済認証装置に送信する工程と、

前記決済用端末装置が、前記情報端末装置が前記役務提供装置より受信した I D 番号を用いて代金決済を行う工程と、

前記決済用端末装置が、前記代金決済の情報を前記決済認証装置に送信する工程と、

前記決済認証装置が、前記決済の認証を行い、決済結果を前記役務提供装置に送信する工程と、

を備えることにより所定の商品がユーザに供給されるようにした決済システムにおける決済方法。

【請求項 2】

前記情報端末装置が前記役務提供装置より受信した前記 I D 番号は、前記情報端末装置で表示されることを特徴とする請求項 1 に記載の決済方法。

【請求項 3】

前記決済用端末装置は、前記情報端末装置が前記役務提供装置より受信した I D 番号であって前記情報端末装置で表示された I D 番号を用いて代金決済を行うことを特徴とする請求項 1 に記載の決済方法。

**【請求項 4】**

前記決済用端末装置は、ネットワークに接続され公共料金等の支払決済に用いられる P  
O S 端末装置であることを特徴とする請求項 1 に記載の決済方法。